

平成30年度(2018年度)

管理事業名	教育総務事業			総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第1節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費 (目) 1 教育委員会費
部局名	学校教育部、行政経営部	予算執行所属	教育総務室、学務課、教育政策室、指導室、教職員課、教育センター、資産経営室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
一般事務事業、さんくす事務室管理事業、学務課システム運用事業、教育センター施設管理事業	(款)教育費(項)教育総務費(目)教育指導費 一般事務事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 一般事務事業、教育センター施設管理事業				
事業の目的と概要 【目的】 さんくす事務室、教育センターの施設管理や学務課システムの運用に係る経費等について適正に執行します。 【概要】 ・さんくす事務室管理事業(さんくす3番館4階事務室の事務室管理に関する事務) ・学務課システム運用事業(学齢簿及び小学校就学援助等各種助成金システムの運用) ・教育センター施設管理事業(吹田市立教育センターの施設管理に関する事務)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
教育センター延べ利用人数	人	3,588	3,697	3,366	来所相談の年間延べ利用人数
成果の説明	教育センターの年間延べ利用人数(来所相談人数)は3,500人前後で推移しており、施設管理の経費等については適正に執行しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	319	319	326	7
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	16	-	-	-
その他	452	747	645	△102
経常収入 小計(a)	787	1,066	971	△95
給与関係費	211,529	222,812	233,475	10,663
物件費	28,546	61,364	73,332	11,968
維持補修費	99	146	159	13
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	501	11,046	10,664	△382
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,799	5,729	5,629	△100
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	15,171	16,400	18,759	2,359
退職手当引当金繰入額	14,073	22,991	22,258	△733
支払利息	40	24	8	△17
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	275,758	340,513	364,284	23,772
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△274,971	△339,446	△363,313	△23,867
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△274,971	△339,446	△363,313	△23,867
一般財源充当額	273,200	328,815	353,616	24,801
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,771	△10,631	△9,697	934

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、教育委員報酬
物件費	学校文書等送達業務委託料7,841千円、吹田さんくす3番館4階事務室等賃借料32,658千円、学務課システム改修費用11,724千円
負担金・補助金・交付金等	吹田さんくす3番館4階事務室共益費10,341千円金等

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	787	1,066	971	△95
行政サービス活動支出	272,790	328,668	353,460	24,793
行政サービス活動収支差額	△272,003	△327,601	△352,489	△24,888
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,197	1,214	1,127	△87
財務活動収支差額	△1,197	△1,214	△1,127	87
収支差額 合計	△273,200	△328,815	△353,616	△24,801
一般財源充当額	273,200	328,815	353,616	24,801
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
教育センター施設管理委託料	6,099千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成28年度	369,522 人	746 円	市民1人当たり981円のコストがかかっています。 平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	920 円	
	平成30年度	371,030 人	981 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	17,528	18,759	1,232
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	16,400	18,759	2,359
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,127	-	△1,127
有形固定資産	256,151	250,522	△5,629	その他流動負債	-	-	-
土地	171,187	171,187	-	固定負債	182,288	185,124	2,836
建物・工作物	83,867	79,335	△4,533	地方債	-	-	-
リース資産	1,097	-	△1,097	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	182,288	185,124	2,836
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	199,815	203,883	4,068
建物・工作物	-	-	-	純資産	56,336	46,639	△9,697
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	256,151	250,522	△5,629
資産の部合計	256,151	250,522	△5,629	負債及び純資産の部合計	256,151	250,522	△5,629

Ⅲ 財務構造分析

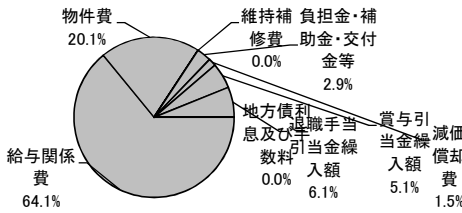
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	27.85 人	1 人	1,059 日	5 人	274,493
給与関係費等	250,916 千円	3,805 千円	8,012 千円	11,760 千円	
内、時間外勤務手当	10,122 千円				

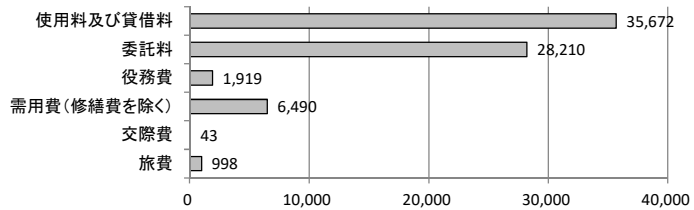
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	吹田市立教育センター減価償却による減
リース債務	リース資産(教育センター事務室パソコンに係る債務返済による減)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立教育センターほか
取得年月日	昭和62年(1987年)6月1日
建物・工作物の取得価額	258,528 千円
建物・工作物の減価償却累計額	179,193 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.0	0.1	0.1	0.0
施設老朽化比率	65.8	67.6	69.3	1.7
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.7	99.7	99.7	0.0
経常費用対公共資産比率	106.7	131.7	140.9	9.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用は給与関係費233,475千円(64.1%)、賞与引当金繰入額18,759千円(5.1%)、退職手当引当金繰入額22,258千円(6.1%)、物件費73,332千円(20.1%)となっています。
 主な物件費は賃借料35,672千円、委託料28,210千円、需用費6,490千円となっています。
 委託料のうち、11,724千円は就学援助費の支給費目である、新入学学用品費を小学校入学前に支給するための学務課システム改修費用です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

時間外勤務手当を含む常勤・再任用職員に係る給与関係費等が増加しているため、可能な限り人件費を抑えとともに業務の効率化を図った上で適正に事務を執行します。
 さんくす3番館への教育委員会事務局の移転に伴い、平成29年度からさんくす事務室管理事業を実施しています。今後とも経費節減に努める必要があります。